

平成21年度決算		実質赤字比率 (%)		実質公債費比率(3ヶ年平均)						
健全化判断比率の状況		比率の状況	連結実質赤字比率 (%)		区分					
市町名: 四日市市			実質公債費比率 (%)		平成19年度	平成20年度	平成21年度			
			将来負担比率 (%)		決算額(単位:千円, %)	決算額(単位:千円, %)	決算額(単位:千円, %)			
			実質赤字比率							
区分		決算額(単位:千円, %)		元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(1)				13,712,890	13,654,642	13,635,625
一般会計等の実質収支額(A)		1,743,551		積立不足額を考慮して算定した額(2)				0	0	0
標準財政規模(B)		70,323,657		満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額等)(3)				0	0	0
実質赤字比率(A) / (B) × 100		-		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(4)				7,547,812	7,013,036	6,901,076
		黒字の場合は 比率を「-」としている。		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(5)				1,282,489	1,320,989	1,354,655
連結実質赤字比率		資金不足比率		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(6)				1,626,206	1,607,235	1,313,255
区分		決算額		一時借入金の利子(7)				0	0	0
		(単位:千円, %)		特定財源の額(8)				2,654,455	2,647,934	3,116,103
一般会計		3,656,290		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)				1,968,063	1,647,271	1,478,389
土地区画整理事業特別会計		544,367		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)(10)				891,789	755,795	692,865
住宅新築資金等貸付事業特別会計		27,643		災害復旧費等に係る基準財政需要額(11)				3,128,735	3,378,242	3,635,172
公共用地取得事業特別会計		1,340,729		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(12)				4,411,717	4,470,155	4,531,384
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(13)				10,156	9,727	8,708
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたもの)(14)				116,724	139,576	202,331
				小計 (((1)~(7)) - ((8)~(14))) (A)				10,987,758	10,547,202	9,539,659
				標準税収入額等(15)				63,724,263	67,895,111	66,089,807
				普通交付税額(16)				807,954	385,604	825,917
				臨時財政対策債発行可能額(17)				2,344,306	2,195,796	3,407,933
				小計 (((15)~(17)) - ((9)~(14))) (B)				56,349,339	60,075,745	59,774,808
				実質公債費比率 (A) / (B) × 100				19.49	17.55	15.95
				将来負担比率						
				区分				将来負担額(単位:千円, %)	左の内訳	
				(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)				105,504,978	(2)の内訳	将来負担額(単位:千円)
				債務負担行為に基づく支出予定額(2)				7,503,627	PF事業	3,106,652
				一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)				83,049,942	国営土地改良事業	403,032
				組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)				10,723,472	依頼土地買戻し	47,483
				退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)				17,489,027	社会福祉法人の施設建設費	986,665
				設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)				10,355,559	その他	2,959,795
				連結実質赤字額(7)				0	(3)の内訳	将来負担額(単位:千円)
				組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)				0	水道事業会計	170,514
				(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)				20,184,478	下水道事業会計	78,191,166
				特定の歳入見込額(10)				20,944,693	病院事業会計	1,673,250
				((10)のうち都市計画税額)				(19,677,556)	食肉センター・食肉市場特別会計	1,162,310
				地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)				114,008,094	農業集落排水事業特別会計	1,852,702
				小計 (将来負担額 - ((9)~(11))) (A)				79,489,340	(6)の内訳	将来負担額(単位:千円)
				標準財政規模(12)				70,323,657	土地開発公社	10,323,097
				災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)				3,635,172	第三セクター等	32,462
				(13)の準元利償還金に係るもの(14)				4,531,384		
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)				1,478,389		
				(15)の準元利償還金に係るもの(16)				692,865		
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)				8,708		
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたもの)(18)				202,331		
				小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18)) (B)				59,774,808		
				将来負担比率 (A) / (B) × 100				132.9		
				黒字の場合は 比率を「-」としている。						
				将来負担比率 (A) / (B) × 100				132.9		
				黒字の場合は 比率を「-」としている。						

将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。